

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,996,948	2,265,487	8,463,838
経常損失( ) (千円)	5,025	45,294	204,968
四半期(当期)純損失( ) (千円)	15,939	91,323	476,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,324	8,769	561,716
純資産額 (千円)	8,915,038	8,306,415	8,340,998
総資産額 (千円)	11,386,412	11,642,446	11,188,943
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.57	14.74	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	69.3	72.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により、個人消費に持ち直しの傾向が見られ、景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりますが、一方で欧州の財政危機問題、中国などの新興国の景気減速、長期化する円高などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

印刷業界におきましても、主要得意先である日本国内のセットメーカーが国内生産を縮小し、低コストの海外への生産シフトを加速しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは国内外を通じ営業活動面でより連携を密にし、需要が見込まれるタッチパネルやアクリル・ガラス加工品の生産・営業体制を強化するとともに、一般シール・ラベル等の受注の安定確保のために新市場の開拓や既存取引先の掘り起こしに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、タッチパネル関連の売上が貢献し、2,265百万円（前年同期比113.4%）と増収となりました。しかしながら、利益面につきましては、一般シール・ラベルは堅調でありましたが、新規事業である一部タッチパネル関連の生産において、検査費用等の一時的なコスト増が発生し収益を圧迫した結果、営業損失は52百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失は45百万円（前年同期は5百万円の経常損失）となり、これに投資有価証券評価損の特別損失計上も加わり、四半期純損失は91百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

長引く円高等により大手電機メーカーの減産や海外への生産移管が進み、国内の受注環境は厳しさを増しておりますが、当第1四半期においてはタッチパネル関連を中心に売上が増加し、売上高は1,448百万円（前年同期比102.7%）、セグメント損失は65百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### 中国

スマートフォン向けなどのタッチパネルの受注量が大幅に増加し、売上高は681百万円（前年同期比163.7%）、セグメント利益は29百万円（前年同期比92.9%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司であります。

#### マレーシア

大手電機メーカーの主力商品であった液晶テレビなどの不振により、銘板・ラベル等の受注量が減少し、売上高は135百万円（前年同期比79.8%）、セグメント損失は19百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N . B H D . であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,784,017	1,941,930
受取手形及び売掛金	2,845,239	3,055,511
有価証券	128,707	141,454
商品及び製品	618,050	1,606,700
仕掛品	173,700	261,750
原材料及び貯蔵品	264,373	301,307
その他	72,826	72,147
貸倒引当金	3,435	3,137
流動資産合計	6,883,479	7,377,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,916,555	2,950,244
減価償却累計額	1,957,702	1,980,107
建物及び構築物(純額)	958,852	970,137
機械装置及び運搬具	2,772,526	2,792,607
減価償却累計額	2,214,328	2,234,325
機械装置及び運搬具(純額)	558,198	558,282
工具、器具及び備品	162,867	168,208
減価償却累計額	146,066	150,047
工具、器具及び備品(純額)	16,800	18,160
土地	1,645,996	1,650,157
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	1,579	1,918
リース資産(純額)	5,191	4,852
建設仮勘定	1,337	-
有形固定資産合計	3,186,376	3,201,590
無形固定資産		
ソフトウェア	5,295	4,986
無形固定資産合計	5,295	4,986
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
その他	1,108,695	1,053,032
貸倒引当金	94,903	94,826
投資その他の資産合計	1,113,791	1,058,205
固定資産合計	4,305,463	4,264,781
資産合計	11,188,943	11,642,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,968	2,411,748
短期借入金	39,451	38,068
未払法人税等	18,267	10,420
賞与引当金	125,900	62,453
その他	280,242	280,037
流動負債合計	2,309,829	2,802,729
固定負債		
長期未払金	102,842	102,842
退職給付引当金	421,526	419,754
その他	13,747	10,704
固定負債合計	538,115	533,300
負債合計	2,847,944	3,336,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,516,718	5,382,043
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,626,495	8,491,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	16,372
為替換算調整勘定	502,732	409,844
その他の包括利益累計額合計	509,469	426,217
少数株主持分	223,972	240,813
純資産合計	8,340,998	8,306,415
負債純資産合計	11,188,943	11,642,446



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,996,948	2,265,487
売上原価	1,596,738	1,895,771
売上総利益	400,209	369,716
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	187,012	179,410
賞与引当金繰入額	40,112	21,358
退職給付費用	11,535	11,304
福利厚生費	41,415	38,499
貸倒引当金繰入額	66	-
その他	147,210	172,131
販売費及び一般管理費合計	427,352	422,704
営業損失( )	27,142	52,988
営業外収益		
受取利息	2,068	1,745
受取配当金	5,084	5,175
為替差益	3,307	-
受取手数料	7,496	6,378
その他	4,891	4,560
営業外収益合計	22,849	17,860
営業外費用		
支払利息	240	148
賃貸建物減価償却費	181	167
為替差損	-	6,965
その他	310	2,884
営業外費用合計	732	10,166
経常損失( )	5,025	45,294
特別利益		
固定資産売却益	547	22
特別利益合計	547	22
特別損失		
固定資産処分損	126	539
投資有価証券評価損	-	39,604
特別損失合計	126	40,143
税金等調整前四半期純損失( )	4,604	85,415
法人税、住民税及び事業税	6,852	12,016
法人税等調整額	4,428	2,813
法人税等合計	11,280	9,203
少数株主損益調整前四半期純損失( )	15,884	94,619
少数株主利益又は少数株主損失( )	54	3,295
四半期純損失( )	15,939	91,323

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	15,884	94,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,854	9,139
為替換算調整勘定	50,063	112,527
その他の包括利益合計	28,209	103,388
四半期包括利益	12,324	8,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,238	8,071
少数株主に係る四半期包括利益	9,085	16,841

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	60,740千円	53,811千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,410,783	416,725	169,440	1,996,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	246,094	36,047	880	283,022
計	1,656,878	452,772	170,320	2,279,971
セグメント利益又は損失( )	75,354	31,285	848	44,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,917
セグメント間取引消去	17,774
四半期連結損益計算書の営業損失( )	27,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,448,233	681,994	135,260	2,265,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,439,382	33,173	2,755	1,475,311
計	2,887,615	715,168	138,015	3,740,799
セグメント利益又は損失( )	65,453	29,058	19,435	55,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,829
セグメント間取引消去	2,841
四半期連結損益計算書の営業損失( )	52,988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円57銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	15,939	91,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	15,939	91,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三光産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。